

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-01-260-01
	施策	2301	効率的な収集ができる体制づくり	担当部署
事務事業名	清掃管理経費		部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部廃棄物対策課	課長 居附 秀樹 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般廃棄物処理基本計画
	目的 (成果指標)	平成28年度からのごみ処理について長期的展望に立つて基本的方策を示し、一般廃棄物処理基本計画を策定する。
	内容 (活動指標)	各住民自治協議会から選出された、ごみ減量・リサイクル等推進委員会の全体会、部会、幹事会において、一般廃棄物処理基本計画の趣旨について説明し、現計画(平成20年1月～平成28年3月)に記載されている施策の必要性や内容について見直し、更に新たな施策を検討した。今後、他自治体の例を参考にしながら、市としての方向性を定める。 併せて災害廃棄物処理基本計画の策定を予定しており、仮置き場の選定などを洗い出す作業を行った。 一般廃棄物収集運搬等許可業務について、審査会を開催し申請のあった2件(処分業)の変更を許可した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業の進捗状況	計画策定に当り、現在の計画を見直すと共に、新たな施策を検討する。	%	目標		40	100	0
				実績	0	30		
指標化できない成果			達成		75.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	計画策定検討会議	回	目標 6 実績 5	7	0	会議開催により計画内容の見直し意見を反映できる		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	10	215	
	一般財源	5,329	6,777		
	合計(A)	5,339	6,992		
	人件費	正規職員	業務量	0.98 人	0.98 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	7,231	7,338
			業務量		
人件費					
小計(B)		7,231	7,338		
合計(A+B)		12,570	14,330	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,514,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	131	151	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき策定する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全体の計画である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ごみについての市の方針は、市民全体が関係する。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	昨年度からごみ減量・リサイクル推進委員会において協議を実施し、今年度策定予定である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替業務はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	契約時期が遅れたことから予定していた事業の進捗が遅れたが、概ね図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の代表が集まるごみ減量・リサイクル等推進委員会での協議が最も最適な手段である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成27年度中に策定する必要があり、効果が薄れることはない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	計画策定に向け基本データを収集し、将来のごみ量予測、ごみ減量に係る施策を検討している。
方向	継続	課改善 題及 び 提案	平成28年度からのごみ処理の長期的な基本方策を定めるため、今後も継続して実施していく。	
			適正である	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-02-262-01
	施策 2301	効率的な収集ができる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	ごみ収集経費		部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課	課長 居附 秀樹 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	市民から排出される一般廃棄物
	目的(成果指標)	分別を適正化し、収集する。
	内容(活動指標)	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画の策定を行い収集業務を委託した。なお、業務の実施に際しては委託事業者に対して、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなどの分別励行の指示を行った。</p> <p>収集区分の変更や資源物収集回数の増により、ごみ減量に繋がる対策を講じるとともに、市民には「資源・ごみ収集カレンダー」や「資源・ごみ分別ガイドブック」を配布して周知、地区への説明会なども実施し分別の啓発を行った。</p> <p>また、平成26年度からは、小型家電リサイクルの拠点収集を開始した。</p> <p>地域においては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の2分の1を助成をし地区集積場の環境整備に努めた。</p> <p>【資源・ごみ収集カレンダー作成部数(伊賀北部)】日本語版45,000枚、外国語版4,700枚 【地区説明会】15回 【ケーブル・広報】11回 【集積場分別指導】随時 【集積場整備補助事業】9件</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)	収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。	トン	目標	20,213	20,011	19,811
	指標化できない成果			実績	20,418	19,235	
達成					105.1%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	分別方法の啓発	回	目標 20 実績 26	20	20	20

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		38,561	29,879	
一般財源		335,146	358,464	
合計(A)	373,707	388,343		
人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
	人件費	7,378	7,487	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 2.50 人	2.00 人	
	人件費	6,873	5,498	
	小計(B)	14,251	12,985	
合計(A+B)	387,958	401,328	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		14,921,462		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)		4,034	4,222	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない 一般廃棄物処理実施計画により区域を設定しているが、特定の地域や団体等の利益のみの限定性はない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い 全ての市民に密着したものでありニーズは高い。
有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない ごみは日々発生することから、事業の必要性が薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 他に代替業務はない。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 資源回収の増加や、粗大ごみの再商品化等の施策により、可燃ごみの減量化が図られている
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 資源化の方法により、分別区分や収集方法を変更し、ごみ減量に繋げる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない ごみは日々発生することから、実施効果が薄れることはない。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている 委託収集のコスト削減に努め、集積場の新設移設にも速やかに対応し効率良くごみを収集している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である リサイクル推進のため分別を細分化しておりコスト高になるが、委託収集業務のコスト削減に努めている。
改善	課題改善及び	平成27年度の委託収集事業は既に発注済であるが、ごみ減量・リサイクル等推進委員会や住民説明会とおして、今後の資源物回収(紙・布等)の、あり方を検討し、資源化の推進と収集コストの削減に努めて行く。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	01-04-02-02-262-52
	施策 2301	効率的な収集ができる体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	人権生活環境部廃棄物対策課	課長 居附 秀樹 0595-20-1050	

事務事業の概要	対象	粗大ごみの排出が困難な高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ
	目的 (成果指標)	搬出の負担を軽減する。
	内容 (活動指標)	平成24年度から粗大ごみの排出が困難な高齢者や障がいのある方などの生活支援の一つとして、対象者のご自宅の玄関先まで収集に伺う事業を実施している。また、平成26年度から集積場における粗大ごみの排出区分を見直し、解体や切断が必要な粗大ごみの一般収集事業を開始した。 【粗大ごみ(福祉)収集件数】 230件(青山支所管内除く) 【粗大ごみ(一般)収集件数】 2,015件(青山支所管内除く)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	再商品化数	粗大ごみで収集した中から、再商品化により販売できる家具類等の数	点	目標	50	100	100
	指標化できない成果			実績	0	33	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
収集件数	件	目標	5,000	3,000	3,000	申込みにより収集した件数	
		実績	1,834				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	2,047		1,408
			一般財源	8,896		6,202
		合計(A)	10,943	7,610	粗大ごみ戸別収集手数料	
	人件費	正規職員	業務量	4.90 人	4.90 人	
			人件費	36,153	36,687	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	
			人件費	2,346	2,346	
	小計(B)	38,499	39,033			
	合計(A+B)	49,442	46,643	備考		
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	26,959		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人	当たりのコスト(円)	515	491	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	車輛や、人数により粗大ごみを排出する手段のない市民がいる中で、この制度は必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域の限定はしていない。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	処理手数料を200円と定額にしているにもかかわらず、当初計画の4割程度の収集実績となっている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成26年度からの事業であるため、市民に対して啓発を積極的に行っていかなければならない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	粗大ごみの福祉収集を無料で実施しているが、手数料が低額なことから、事業の内容を検討する余地がある。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	平成26年度からの事業であるため、収集件数は、当初計画より少ないが概ね図られた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	収集件数が一定でないため必要数な車輛、人員が定まらない。嘱託職員の活用や民間委託などのコスト比較は必要である。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢者や障がいのある方だけの世帯が多いことから、薄れてはいない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	収集件数が少ないため、手数料の引上げや収集コストの削減を図る必要がある。
方向	改善	課改善 題及 び 提案	平成26年度は初年度であったため、市民のニーズに対応できる体制をとったが、利用件数が少ないことや、同様に福祉収集を行っていることから、市民に対して活発的に啓発を実施していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-01-260-51
	施策	2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	
事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業		担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
				評価責任者・連絡先 課長 居附 秀樹 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	一般家庭から排出される可燃ごみ
	目的(成果指標)	資源・ごみの分別の徹底により可燃ごみ排出量を減少させる。
	内容(活動指標)	<p>・一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組みを図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を設置している。</p> <p>・指定ごみ袋制度改定に伴い、市民のごみに対する意識改革の推進による可燃ごみの減量と、ごみ処理費用の公平な費用負担を図るため手数料の値上げを実施した。</p> <p>・環境学習の一環として、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行い、実績をあげた登録団体にに対し、回収量1kg当り3円の奨励金を交付した。</p> <p>・家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部(3分の1)の補助金を交付した。</p> <p>ごみ減量・リサイクル等推進委員会の開催: 全体会4回、幹事会1回、部会各1回 指定ごみ袋制度改定 (大)200円→350円、(中)150円→250円、(小)100円→150円 資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施 申請: 延べ170件 回収量: 785, 731kg 生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施 申請: 41件(電動23件、手動18件)</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	可燃ごみ排出量の減量	さくらリサイクルセンターでの可燃ごみ処理量	トン	目標		20,584	20,275	19,971
		指標化できない成果			実績	20,900	20,662		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	奨励金、補助金交付件数		件	目標 258	210	220	上記二事業の件数が、可燃ごみ排出量の減量に繋がる		
				実績 198					

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国県支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			46,958	43,374		
一般財源			0	0		
合計(A)		46,958	43,374			
人件費		正規職員	業務量	1.16 人	1.16 人	
			人件費	8,559	8,685	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)		8,559	8,685	
合計(A+B)		55,517	52,059	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		280,389		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		578	548	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	家庭ごみの処理は市の責務であり、市の委託により分別収集を実施している。可燃ごみの減量は、処理コストを抑制する上で重要な施策である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	地域の限定はしていない。	
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	市民もごみ減量化に取り組んでおり、可燃ごみが減少している。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	ごみ処理には経費がかかることから必要性が薄れることはない。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に代替業務はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	指定ごみ袋制度の充実や、資源化施策により減量効果が出ている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	資源再利用物回収奨励金制度は、民間事業による回収が急増してきていることから集積場収集のあり方と併せて見直しが必要である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	ごみ処理手数料の値上げ時は減量に一定の効果が出るが、次第に意識が薄れる。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	指定ごみ袋制度改定により、可燃ごみが減少傾向にあり、収入も増加している。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市民にも応分の負担をしてもらっており、概ね適正である。	
方向	改善課題及び	改善提案	一般廃棄物の減量については、可燃ごみの減量が処理コストに大きく左右することから、今後も様々な減量施策を講じる必要がある。しかしながら、現行の紙・布回収における奨励金については、民間回収が進んでおり一定の減量成果が『達成できている。生ごみ処理容器の購入補助についても市民ニーズのピークは過ぎているため見直しが必要である。』	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-02-264-51
	施策 2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	担当部署	部・課名等 人権生活環境部さくらリサイクルセンター
事務事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費			評価責任者・連絡先 所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(金属類)
	目的(成果指標)	一般廃棄物のうち金属類などから資源化可能なものを選別し、売却する。
	内容(活動指標)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から搬入された金属類などの一般廃棄物から資源化物を選別、破碎処理して資源として売却しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	資源化物売払量	処理した金属類などを売払した量(容リ協会分を除く)	t	目標	600	600	600
	実績			724	577		
	指標化できない成果	市民生活環境の向上度		達成	104.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	金属などごみ搬入量	t	目標 2,400 実績 2,241	2,400	2,400		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	ごみ等処理手数料 不燃性廃棄物処理手数料 物品等売払代金 再商品化合理化拠出金
		地方債	0	0		
		その他	43,500	40,800		
		一般財源	71,525	70,900		
	合計(A)	115,025	111,700			
	人件費	正規職員	業務量	1.05 人	1.05 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	7,747	7,862	
			業務量	人	人	
		小計(B)	人件費			
小計(B)			7,747	7,862		
合計(A+B)		122,772	119,562	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)		54,784		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		1,277	1,258	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が処理する。処理業務のうち委託可能な業務は既に委託している。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀北部地域のみ
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民生活に欠かせない
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	ごみは日々発生しているため必要性が薄れることはない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	伊賀市で唯一の専用処理施設である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	説明会、見学会や広報誌等で、「ごみ減量」を啓発している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	伊賀南部との広域化
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	諸事情による効果への影響はない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	搬入された一般廃棄物を滞ることなく処理できている
方向	継続	課題改善及び	ごみ等処理手数料は、適正である。	
		・照度向上など改善可能な部分から作業環境の改善を実施する。 ・資源化処理施設のプラントホーム内での選別作業は建築時の想定と異なってきたため、安全かつ効率的な作業を行うには施設改良が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-02-264-52
	施策 2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	担当部署	部・課名等 人権生活環境部さくらリサイクルセンター
事務事業名	ストックヤード維持管理経費			評価責任者・連絡先 所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(紙・布類)
	目的(成果指標)	一時保管し、業者へ引き渡す。
	内容(活動指標)	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集した紙・布類を業者へ引き渡すまでの間の一時保管のため、適正管理を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	紙・布類の搬出量	業者へ引き渡した量	t	目標	1,100	1,080
実績				1,157	1,170		
	指標化できない成果	市民生活の向上度		達成	94.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	紙・布類の搬入量	t	目標 1,100 実績 1,090	1,080	1,060	毎年2%程度の減	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	50	100		
	一般財源	4,190	3,839		
	合計(A)	4,240	3,939		
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	備考
		人件費	1,845	1,872	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	1,845	1,872		
	合計(A+B)	6,085	5,811		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		5,583		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		64	62	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が行う業務である。計量業務などは既に委託している。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある		
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	市民生活に欠かせない	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	回収方法は多様化しているが、ごみは日々発生しているため必要性は薄れていない	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	地域による回収などへの移行も考えられるが、全て一斉に移行することは困難。	説明会、見学会や広報誌等で「ごみ減量」を啓発している。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	施設の集約化	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	諸事情による効果への影響はない。	諸事情による効果への影響はない。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	搬入された紙・布類が滞ることなく搬出できている	
方向	継続課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	ごみ等処理手数料は適正である。
		<ul style="list-style-type: none"> 再商品化については、費用対効果などの視点から再考する。 将来的には処理施設へ集約する。 		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-02-265-51
	施策 2302	ごみ減量及び資源のリサイクルを推進する体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	不燃物処理及び施設維持管理経費		人権生活環境部さくら リサイクルセンター	所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)
	目的 (成果指標)	不燃物を埋め立て処理する。
	内容 (活動指標)	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物のうち瓦・コンクリートなど不燃物を埋め立て処理しました。また、不燃物処理場の適正な保安全管理を行いました。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		処理量	埋立処分した量	t	目標	2,000	2,000	2,000
		実績			1,912	2,120		
	指標化できない成果	市民生活環境の向上度		達成	94.3%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	受入量	t	目標 2,000 実績 2,120	2,000	2,000			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	不燃性廃棄物処理手数料
		地方債	0	0		
		その他	4,425	4,966		
		一般財源	0	0		
	合計(A)	4,425	4,966			
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人			
	人件費	人件費 1,845	1,872			
	小計(B)	1,845	1,872			
合計(A+B)	6,270	6,838	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,958	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	66	72	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市が処理する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀北部地域のみ
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	可燃ごみ等に比し、排出頻度は下がるがニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	ごみは日々発生しているため必要性は薄れない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	伊賀市で唯一の専用処理施設である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	説明会、見学会や広報誌等で「ごみ減量」を啓発している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	民間処理場の活用
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	諸事情による効果への影響はない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	搬入された不燃物を滞ることなく処理できている。
方向	継続	課題改善及び	維持費は手数料でまかなってる	
		重機を更新または大修繕する。 施設西側へ擁壁を設置する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-01-260-52
	施策 2303	ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	担当 部署	青山支所振興課	課長 若出 正裕 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	青山地域の一般廃棄物
	目的 (成果指標)	青山地域で発生するごみを名張市と共同し適正な処理を行うと共にごみ減量化に努める
	内容 (活動指標)	修繕を含めたごみ焼却施設(伊賀南部クリーンセンター)の維持管理、また、ごみ焼却・分別等の収集等経費について、名張市と共に費用を負担した。青山地域の住民対象に、ゴミ分別の意識徹底を図るための啓発チラシを作成し、各戸配布を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	ごみ収集量	ごみの減量化	t	目標	2,183	2,107	2,033
	実績			2,262	2,221		
	指標化できない成果			達成	98.3%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	ごみ分別啓発チラシの配布回数	回	目標 2 実績 2	2	2	分別の徹底を図るため啓発チラシを配布し、市民の意識を高める	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		18,600
			その他	0		0
			一般財源	172,100		132,417
		合計(A)	172,100	151,017		
	人件費	正規職員	業務量	0.74 人	0.74 人	
			人件費	5,460	5,541	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	5,460	5,541			
	合計(A+B)	177,560	156,558	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	1,846	1,647	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	廃棄物の適正処理により、不安のない衛生的な市民生活を提供する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀南部環境衛生組合は青山地域と名張市のごみ収集を行っているため、限定性がある。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市民生活に直結したごみ処理のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	一般廃棄物の収集・運搬および処分は、市に処理責任がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替できる事業ではない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	名張市・伊賀市両市が、伊賀地域全体としての今後の廃棄物処理方法等を検討している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	市民へごみ分別の意識向上をはかるため、啓発を行う。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	いかなる社会経済情勢であろうと、市民生活に必要な不可欠な事業である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	現施設の適切なメンテナンスにより、処理費用の軽減が図られているとともに、ゴミ減量化の必要性を強く啓発できている。
方向	継続 課題 改善 提 案 及 び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市民は、ごみ袋・粗大ごみ処理券の購入により処理手数料を負担している。
		今後、施設や設備の老朽化や燃料費の高騰により施設維持管理経費が増加する事が考えられる。そのため、分別の徹底を図り、ごみ減量化をすすめる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-02-263-51
	施策 2303	ごみ処理施設のあり方を検討する体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	ごみ燃料化及び施設維持管理経費		人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)
	目的(成果指標)	RDF化による処理を行う。
	内容(活動指標)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)において発生した一般廃棄物を適正かつ滞ることなくRDF化処理を行い、排出しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	RDF搬出量	ごみを固形燃料化して搬出した量	t	目標	11,300	11,250
	実績			11,976	11,486		
	指標化できない成果	生活環境の向上度		達成	98.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	ごみの搬入量	t	目標 20,500 実績 20,662	20,400	20,300		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		0	0	
地方債		54,300	45,500	
その他		43,438	32,001	
一般財源		912,696	951,851	
	合計(A)	1,010,434	1,029,352	
人件費	正規職員	業務量 1.65 人	1.65 人	
	人件費	12,174	12,354	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
	小計(B)	12,174	12,354	
	合計(A+B)	1,022,608	1,041,706	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	49,492		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	10,632	10,958	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある 伊賀北部地域のみ
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い 市民生活に欠かすことができない
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない ごみは日々発生しているため必要性が薄れることはない
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 伊賀市唯一の専用処理施設である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている 説明会、見学会や広報誌等で、「ごみ減量」を啓発している。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある 伊賀南部との広域化
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 諸事情による効果への影響はない
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て 搬入された一般廃棄物を滞ることなく処理できている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない 「ごみ燃料化」ごみ処理方式は、他の方式に比し安価だとは言いえない
方向	継続 課題改善 及び 提案	・機器の傷みが進んでおり、優先順位を付けながら改修を実施して延命化を図る。 ・伊賀市における廃棄物処理のあり方検討委員会から将来的には処理の広域化を基本理念として、広域化が実現するまでの過渡期は民間委託によって処理する答申が提出された。民間委託時期の前倒しにも触れているが、時期は未定。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 17 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-26
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	河合地区排水処理施設維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	河合地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行ないました。</p> <p>供用開始日 平成17年12月1日 計画処理面積 116ha 計画処理人口 2,570人</p> <p>事業実績 下出ポンプ場維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数	回	目標	40	40	40	
実績			40				

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			6,176	9,067	
合計(A)		6,176	9,067		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247		
合計(A+B)	8,390	11,314	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		264,300		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		88	120	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある		
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い		河合処理区の住民のみが使用している。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない		生活に必要な不可欠な施設である。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能		他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている		適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない		適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、河合処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。
方向	継続	課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-01-03-257-51
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域
	目的 (成果指標)	合併処理浄化槽の普及促進を図る。
	内容 (活動指標)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部を補助しました。 平成26年度 5人槽 108基 (@219,000円) 7人槽 72基 (@273,000円) 10人槽 5基 (@362,000円) 計 185基

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	合併浄化槽普及率	補助実績基数/目標補助基数	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	浄化槽補助件数	基	目標 185 実績 185	205	205	浄化槽の設置補助件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	20,744	27,934	国費:循環型社会形成推進交付金 県費:浄化槽設置促進事業補助金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	28,971	30,101	
		合計(A)	49,715	58,035		
	人件費	正規職員	業務量	0.87 人	0.87 人	
			人件費	6,419	6,514	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	6,419	6,514			
	合計(A+B)	56,134	64,549	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	303,427	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	584	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	下水道事業による公金の公平性を図る。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	事業対象地域の住民のみが補助の対象者である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に汚水処理人口普及率が伸びている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	県の財源見直しによる新設廃止や単独浄化槽撤去費・配管費補助を検討する。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	継続事業であることから、さらに整備を進める。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、補助対象者の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	予算の範囲内で事業を行うため、財源が確保できている。	
方向	継続	課題改善及び	引き続き、国、県の補助金額を確保できるよう要望し、合併処理浄化槽設置の啓発活動を行う。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-03-376-01
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	下水路等維持管理経費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	上野支所管内の既設下水路
	目的 (成果指標)	上野支所管内の既設下水路の清掃・補修等、適正な維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>上野支所管内の下水路の機能維持のために清掃及び補修等を行い、また、下水路の施設把握及び管理に必要な下水道台帳整備を行いました。</p> <p>事業実績 下水管路小修繕工事 下水道台帳作成業務委託 下排水路清掃業務委託 排水樋門操作点検業務委託 マンホール蓋購入</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		管清掃の実施率	実施額/予算額	%	目標	100	100	100
		実績	100	100				
	指標化できない成果		達成	100.0%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
下水路の清掃及び修繕件数	件	目標	10	15	15			
		実績	15					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	476	691		
		一般財源	7,948	8,490		
	合計(A)	8,424	9,181			
	人件費	正規職員	業務量	0.68 人	0.68 人	
			人件費	5,018	5,092	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	5,018	5,092				
合計(A+B)	13,442	14,273	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	941,867	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	140	151	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	上野管内の下水路は、生活排水及び雨水排水を行う重要な社会資本である。
		性	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上野管内の住民及び事業者が使用する施設。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	上野管内の住民及び事業者が使用している。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	生活及び雨水排水に必要な不可欠な施設である。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、上野管内の住民及び事業者の健康かつ快適な生活が図られている。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域は限定されているが、生活及び雨水排水の目的であることから、市の負担は適切である。		
方向	継続	課題改善提案	設置された下水道管は老朽化が見られ、突然の道路陥没等の事故が無いように一層の点検・管理修繕が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	10-01-02-01-588-02
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	山田南地区市単農業集落排水施設整備事業	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	山田南地区農業集落排水処理施設
	目的 (成果指標)	山田南地区農業集落排水処理施設の整備を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図るために山田南地区農業集落排水事業を推進しました。</p> <p>対象集落 出後、富岡、中島、真泥 計画人口 1,220人 計画戸数 185戸</p> <p>事業実績 事業計画書作成 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標	2	5	10
					実績	0	2	
指標化できない成果				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	管路整備延長	m	目標 15,200 実績 15,200	300	200	平成26年度は事業計画延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		47,800
			その他	5,793		5,330
			一般財源	0		0
		合計(A)	5,793	53,130		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	0.60 人	
			人件費	4,427	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	4,427	4,493			
	合計(A+B)	10,220	57,623	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,864,500	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	107	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした、重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	山田南処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地元申請事業であるため、山田南地区のニーズは高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地元申請事業であり、事業効果を高めるため、短期間で事業完了に努める必要がある。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成28年度補助認可のための事業計画書を作成し目標を達成した。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	汚水処理施設整備交付金を利用し、農業集落排水施設と浄化槽(個人設置型)を連携して生活排水及び公共用水域の改善を進めている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	汚水処理施設整備交付金に基づき、住民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから、実施効果は薄れていない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、健康かつ快適な生活間及び公共用水域の水質保全に寄与する。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	汚水処理施設整備交付金を活用している。	
方向	継続	課題改善及び	H27年度に国の新規事業採択を受け整備工事に取り掛かる。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-04-381-01
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	緑ヶ丘都市下水道浄化施設維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	緑ヶ丘都市下水道浄化施設
	目的 (成果指標)	緑ヶ丘都市下水道浄化施設の機能維持のための管理と周辺環境の保全を行う。
	内容 (活動指標)	伊賀市緑ヶ丘地内の家庭並びに工場等の雑排水が一級河川久米川に流入し、水質汚濁を招いているため、昭和59年に「都市下水道雑排水対策モデル事業」として本施設が建設された。公共用水域の水質保全のため緑ヶ丘下水道浄化施設の適切な維持管理を行いました。 集水面積 84.5ha 計画対象人口 4,000人 事業実績 施設維持管理 1式

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
指標化できない成果				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	件	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	9,982		11,268
		合計(A)	9,982	11,268		
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	
			人件費	2,288	2,321	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,288	2,321			
	合計(A+B)	12,270	13,589	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	235,962	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	128	143 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共用水域の水質保全のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	緑ヶ丘地区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	緑ヶ丘地区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対策の算定は難しいが、公共用水域の水質保全に寄与している。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	地域は限定されているが、公共用水域の水質保全の目的であることから、市の負担は適切である。	
方向	継続	課題改善及び	本施設は築後31年を経過しており、処理施設の老朽化に伴う対策を検討する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-04-381-02
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	羽根川都市下水道維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	上野新都都市区域内における雨水調整池及び管渠施設
	目的 (成果指標)	適切に維持管理をする。
	内容 (活動指標)	<p>クリエイランド(産業用地)82.3haエリアの雨水を調節池等を経て河川放流する羽根川都市下水道の維持管理を適切に行いました。</p> <p>排水区域面積 3.39ha 管路延長 2,398m 羽根川調節池 1池</p> <p>事業実績 施設維持管理 1式</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果			実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
草刈対象面積	m ²	目標	19,000	19,000	19,000	草刈業務委託面積		
		実績	19,000					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	291	437		
	合計(A)	291	437		
	人件費	業務量	0.30 人	0.30 人	
	正規職員	人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
	人件費				
小計(B)		2,214	2,247		
合計(A+B)		2,505	2,684	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)		132		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		27	29	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	クリエイランドの雨水排水のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	クリエイランド内の雨水排水施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	クリエイランド内の雨水排水施設である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	クリエイランド内の雨水排水施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、クリエイランド内の雨水排水に寄与している。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地域は限定されているが、クリエイランド内の雨水排水が目的であることから、市の負担は適切である。
		課題改善及び	引き続き羽根川都市下水道周辺の環境整備を行う	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 27 年度	11-01-02-01-591-02
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	処理区計画費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	生活排水処理施設整備計画
	目的 (成果指標)	未整備区域の見直しを行う。
	内容 (活動指標)	平成17年度に策定した「生活排水処理施設整備計画」の見直しに向けて、効率的・経済的な生活排水処理方式の基本検討を行いました。 事業実績 下水道に関する意見交換会説明資料作成 1式

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		予算執行率	予算執行額/予算額	%	目標		100	100	
		実績				100			
	指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	研修会参加・視察件数	件	目標 1 実績 1	2		年間の研修会、視察参加件数			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	247	14,701		
		一般財源	0	0		
	合計(A)	247	14,701			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.12 人	0.12 人	
			人件費			
小計(B)	0	0				
合計(A+B)	247	14,701	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	310,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	3	155 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生活排水処理施設の最終的な処理形態ならびに目標年度における整備状況を明らかにするとともに計画的、効率的な整備推進を図る。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	下水道整備計画は、不特定多数の市民等であり特定の地域の利益に供しない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な整備計画。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。		
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	下水道に関する意見交換会説明資料を作成。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	下水道整備計画を進めるための計画。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	下水道整備計画を進めるための計画。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下水道整備を計画的、効率的な整備を推進するために必要な整備計画。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下水道整備を計画的、効率的な整備を推進するために必要な整備計画であり、市の負担は適正である。		
方向	充実	課題改善及び	平成27年度に効率的で経済的な生活排水処理施設整備計画の見直しを行う。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-25
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	島ヶ原地区処理施設維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	島ヶ原地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行ないました。</p> <p>供用開始日 平成13年10月25日 計画処理面積 43ha 計画処理人口 1,600人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
指標化できない成果			達成	100.0%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 104 実績 104	104	104	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	22,541		26,439
		合計(A)	22,541	26,439	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人		0.30 人
			人件費	2,214		2,247
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	2,214	2,247			
	合計(A+B)	24,755	28,686	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	254,212		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	258	302	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	島ヶ原処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	島ヶ原処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、島ヶ原処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 19 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-29
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	希望ヶ丘浄化センター維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	希望ヶ丘地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行ないました。 供用開始日 平成19年6月1日 計画処理面積 70.6ha 計画処理人口 2,160人 事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果			実績	100		
				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	14,371		17,783
		合計(A)	14,371	17,783		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている
			人件費	2,214	2,247	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	2,214	2,247			
	合計(A+B)	16,585	20,030	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	351,423		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	173	211	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	希望ヶ丘処理区の住民のみが使用する施設である。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	希望ヶ丘処理区の住民のみが使用している。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、希望ヶ丘処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
		課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-24
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	新都市産業汚水処理施設維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	クリエイランドの工場又は事業場から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>クリエイランド(産業用地)82.3haの工場又は事業場等の産業排水の二次処理を行い、公共用水域の水質保全のために上野新都市産業汚水共同処理施設の維持管理を行ないました。</p> <p>供用開始 平成8年4月 処理方式 礫間接触酸化方式 処理能力 2,542m3/日</p> <p>概要 施設維持管理 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果			実績	100		
				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 247 実績 247	247	247	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	2,673		3,177
		合計(A)	2,673	3,177	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている	
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人		0.30 人
			人件費	2,214		2,247
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人
			人件費			
	小計(B)	2,214	2,247			
	合計(A+B)	4,887	5,424	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	19,381		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	51	58	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共用水域の水質保全のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	クリエイランドの工場又は事業所等のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	クリエイランドの工場又は事業所等のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公共用水域の水質保全に必要不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、公共用水域の水質保全に寄与している。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	地域は限定されているが、公共用水域の水質保全の目的であることから、市の負担は適切である。	
方向	継続	課題改善及び	より経営の健全化を図る必要があるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-28
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	せせらぎ浄化センター維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	西部、河合地区から排出される汚水		
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。		
	内容 (活動指標)	<p>都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行ないました。</p> <p>西部処理区 供用開始日 平成16年4月1日 計画処理面積 112ha 計画処理人口 3,180人</p> <p>河合処理区 供用開始日 平成17年12月1日 計画処理面積 116ha 計画処理人口 2,570人</p> <p>事業実績 せせらぎ浄化センターの施設維持管理及び施設補修 1式</p>		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
		実績	100	100					
指標化できない成果			達成		100.0%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	23,411	28,986		
	合計(A)	23,411	28,986			
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	2,288	2,321	
			業務量	人	人	
		人件費				
小計(B)	2,288	2,321				
合計(A+B)	25,699	31,307	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	553,231	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	268	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	西部処理区及び河合処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	西部処理区及び河合処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、西部処理区及び河合処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続	課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	12-02-01-01-597-01
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	生活排水処理施設維持費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	浄化槽市町村整備推進事業区域における市が設置した合併処理浄化槽
	目的 (成果指標)	適正な維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	浄化槽清掃等保守点検業務委託し、また、浄化槽法第11条法定検査(N=240基)を実施して適正な維持管理に努めました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検件数		件	目標 240 実績 240	240	240	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0		0
地方債			0	0		
その他			0	0		
一般財源			15,914	17,708		
合計(A)			15,914	17,708		
人件費		正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,476	1,498		
合計(A+B)	17,390	19,206	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			76,883		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)			181	203	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活し活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	青山支所管内の特定の住民のみが使用する施設である。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	青山支所管内の特定の住民のみが使用している。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に同様の施設はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行なわれている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行なわれている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行なわれている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、住民の健康かつ快適な生活が図られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	合併浄化槽の維持管理等に要する費用は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善及び	より経営の健全化を図る必要があるため、H29年度から地方公営企業法の適用を目指す。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-23
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	新都市浄化センター維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	上野新都市地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行ないました。</p> <p>供用開始日 平成9年4月1日 計画処理面積 161ha 計画処理人口 8,600人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 247 実績 247	247	247	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	3,022		5,553	
			一般財源	61,678		73,294	
		合計(A)	64,700	78,847			
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人	備考	
			人件費	2,288	2,321		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		2,288	2,321				
合計(A+B)	66,988	81,168					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	287,073	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	697	854 平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上野新都市処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	上野新都市処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、上野新都市処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題 改善 提案 及び	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-27
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	柘植浄化センター維持管理経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	柘植地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行ないました。 供用開始日 平成9年10月1日 計画処理面積 127ha 計画処理人口 6,300人 事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
指標化できない成果				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 247 実績 247	247	247	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	53,031		59,531	
		合計(A)	53,031	59,531			
	人件費	正規職員	業務量	0.31 人	0.31 人		
			人件費	2,288	2,321		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
		小計(B)	2,288	2,321			
	合計(A+B)	55,319	61,852	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	229,551		平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	576	651	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	柘植処理区の住民のみが使用する施設である。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	柘植処理区の住民のみが使用している。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、柘植処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
		課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 25 年度～平成 27 年度	11-01-02-01-591-04
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	長寿命化計画策定経費	建設部 下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318	

事務事業の概要	対象	上野新都市浄化センター及び柘植浄化センター
	目的 (成果指標)	下水道長寿命化計画を策定する。
	内容 (活動指標)	<p>日常生活や社会活動に重要な影響を及ぼす処理施設の突発的な事故や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も考慮し、予防保全型管理を行い長寿命化計画を策定しました。</p> <p>事業実績 上野新都市浄化センター長寿命化計画策定業務委託 一式 柘植浄化センター長寿命化計画策定業務委託 一式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標	25	100	
	実績			14	25		
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	業務委託件数	件	目標 1 実績 1	1		年間の工事等発注件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	5,080	35,750	国費:社会資本整備総合交付金
			地方債	0	32,010	
			その他	5,080	6,050	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	10,160	73,810		
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	
			人件費	1,771	1,797	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,771	1,797		
	合計(A+B)	11,931	75,607	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	11,931,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	125	796	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした、重要な社会資本である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上野新都市及び柘植処理区の住民のみが使用する施設。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	上野新都市及び柘植処理区の住民が使用している。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	長寿命化計画を作成。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	社会資本整備総合交付金を活用し、事故の防止とライフサイクルコストの最小化を考慮した計画的な工事を実施するための下水道長寿命化計画を策定。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会資本整備総合交付金に基づくもので、住民のニーズや社会情勢を見据えケー 家雨滴に進めていることから、実施効果は薄れていない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下水道の長寿命化計画を策定し、 予防保全的な管理と計画的な改築の推進が図れる。	
方向	充実	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 社会資本整備総合交付金を活用している。	
		課 題 及 び 改 善 提 案	計画策定後、処理施設の事故発生・機能停止の未然防止、ライフサイクルコストの最小化などを目的として長寿命化工事を実施する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23 環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-02
	施策	2306 生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	部・課名等
事務事業名	上之庄地区排水処理施設維持管理費	建設部下水道課	評価責任者・連絡先	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	上之庄地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適正に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕等を行いました。</p> <p>供用開始 平成5年4月1日 計画戸数 191戸 計画人口 640人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 26 実績 26	26	26	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	320		672	
			一般財源	7,330		7,769	
		合計(A)	7,650	8,441			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	9,421	10,238					
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	373,731	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人	当たりのコスト(円)	98	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上之庄処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	上之庄処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、上之庄処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善及び	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-03
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	朝屋百田地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	朝屋百田地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適正に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成7年4月1日 計画戸数 90戸 計画人数 670人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数		回	目標 26 実績 26	26	26	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	
地方債			0	0	
その他			747	2,796	
一般財源			6,599	6,845	
合計(A)		7,346	9,641		
人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	
		人件費	1,771	1,797	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	1,771	1,797			
合計(A+B)	9,117	11,438	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			358,462		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			95	121	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	朝屋百田処理区の住民のみが使用する施設である。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	朝屋百田処理区の住民のみが使用している。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に同様の施策はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、朝屋百田処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-04
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	下友生地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	下友生地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成7年8月1日 計画戸数 111戸 計画人口 600人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
	実績			100	100		
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	保守点検回数	回	目標 26 実績 26	26	26	年間の保守点検回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	94		235	
			一般財源	5,028		5,485	
		合計(A)	5,122	5,720			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,771	1,797		
			業務量	人	人		
			人件費				
小計(B)			1,771	1,797			
	合計(A+B)		6,893	7,517			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		277,308		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		72	80	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	下友生処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	下友生処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下友生処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 10-01-01-01-585-05
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	桂地区排水処理施設維持管理費	担当 部署 建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	桂地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適正に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成7年8月1日 計画戸数 45戸 計画人口 190人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
		実績			100	100			
	指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	保守点検回数	回	目標 12 実績 12	12	12	年間の保守点検回数			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
		地方債	0	0			
		その他	88	167			
		一般財源	1,227	1,501			
	合計(A)	1,315	1,668				
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,771	1,797		
			業務量	人	人		
		小計(B)	人件費				
小計(B)			1,771	1,797			
合計(A+B)	3,086	3,465	備考				
活動指標1単位当たりのコスト(円)	265,083	平成26年3月31日現在 人口96,187人					
市民1人当たりのコスト(円)	33	37	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	桂処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	桂処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、桂処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-06
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	古山地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	古山地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成10年8月1日 計画戸数 319戸 計画人口 1,430人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	1,424		1,976	
			一般財源	15,820		16,151	
		合計(A)	17,244	18,127			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	19,015	19,924					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	371,808	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	198	210 平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	古山処理区の住民のみが使用する施設である。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	古山処理区の住民のみが使用している。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、古山処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
		課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-07
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	比自岐地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	比自岐地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成12年4月1日 計画戸数 214戸 計画人口 1,020人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数		%	目標		100	100	100
						実績	100	100		
	指標化できない成果				達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数		回	目標 52 実績 52	52	52	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	
地方債			0	0	
その他			600	1,200	
一般財源			10,181	10,157	
合計(A)		10,781	11,357		
人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	
		人件費	1,771	1,797	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	1,771	1,797			
合計(A+B)	12,552	13,154	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			240,769		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			131	139	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある		
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い		比自岐処理区の住民のみが使用している。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない		生活に必要な不可欠な施設である。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能		他に同様の施策はない。
有効性		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない		適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない		適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている		事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、比自岐処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である		処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。
方向	継続	課題改善及び	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-08
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	西高倉地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	西高倉地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成14年8月1日 計画戸数 263戸 計画人口 1,280人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	回	目標	100	100	100
	指標化できない成果			実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
保守点検回数	回	目標	52	52	52	年間の保守点検回数	
		実績	52				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	2,375		2,970	
			一般財源	12,345		13,944	
		合計(A)	14,720	16,914			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
			人件費				
	小計(B)	1,771	1,797				
	合計(A+B)	16,491	18,711				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	345,173	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	172	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	西高倉処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	西高倉処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、西高倉処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善及び	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-09
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	府中地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	府中地区から排出される汚水																
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。																
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td style="width:33%">府中第1</td> <td style="width:33%">府中第2</td> <td style="width:33%">府中第3</td> </tr> <tr> <td>供用開始 平成13年8月1日</td> <td>供用開始 平成12年8月1日</td> <td>供用開始 平成11年8月1日</td> </tr> <tr> <td>計画戸数 422戸</td> <td>計画戸数 440戸</td> <td>計画戸数 253戸</td> </tr> <tr> <td>計画人数 2,390人</td> <td>計画人数 2,500人</td> <td>計画人数 860人</td> </tr> <tr> <td>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</td> <td>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</td> <td>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</td> </tr> </table>			府中第1	府中第2	府中第3	供用開始 平成13年8月1日	供用開始 平成12年8月1日	供用開始 平成11年8月1日	計画戸数 422戸	計画戸数 440戸	計画戸数 253戸	計画人数 2,390人	計画人数 2,500人	計画人数 860人	事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式	事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式
府中第1	府中第2	府中第3																
供用開始 平成13年8月1日	供用開始 平成12年8月1日	供用開始 平成11年8月1日																
計画戸数 422戸	計画戸数 440戸	計画戸数 253戸																
計画人数 2,390人	計画人数 2,500人	計画人数 860人																
事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式	事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式	事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式																

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	保守点検回数	回	目標 156 実績 156	156	156	年間の保守点検回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	2,282		5,102	
			一般財源	46,148		46,673	
		合計(A)	48,430	51,775			
	人件費	正規職員	業務量	0.72 人	0.72 人	備考	
			人件費	5,313	5,391		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)			5,313	5,391			
合計(A+B)		53,743	57,166				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		348,256		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		559	602	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	府中処理区の住民のみが使用する施設である。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	府中処理区の住民のみが使用している。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、府中処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
		課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-10
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	猪田地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	猪田地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成15年8月1日 計画戸数 496戸 計画人口 1,980人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	3,431		3,577
			一般財源	14,070		14,874
		合計(A)	17,501	18,451	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている	
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人		0.24 人
			人件費	1,771		1,797
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,771	1,797			
	合計(A+B)	19,272	20,248	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	393,673	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	201	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	猪田処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	猪田処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、猪田処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-11
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	長田地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	長田地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成15年8月1日 計画戸数 298戸 計画人口 1,220人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている
			地方債	0		0	
			その他	4,033		2,009	
			一般財源	10,863		12,063	
		合計(A)	14,896	14,072			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
			人件費				
	小計(B)	1,771	1,797				
	合計(A+B)	16,667	15,869				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	338,962	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	174	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	長田処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	長田処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、長田処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 17 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-12
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	韮田地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	韮田地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成17年8月1日 計画戸数 311戸 計画人口 1,380人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	386		1,826	
			一般財源	12,612		12,902	
		合計(A)	12,998	14,728			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	14,769	16,525					
活動指標1単位当たりのコスト(円)			293,250	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)			154	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	韮田処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	韮田処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、韮田処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題 改善 提案 及び	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-585-13
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	島ヶ原地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	島ヶ原地区から排出される汚水		
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。		
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>上三ヶ区 中矢1 中矢2 供用開始 平成14年4月1日 供用開始 平成15年4月1日 供用開始 平成15年4月1日 計画戸数 184戸 計画戸数 88戸 計画戸数 6戸 計画人口 780人 計画人数 340人 計画人数 20人</p> <p>事業実績 事業実績 事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式 施設維持管理及び施設補修 1式 施設維持管理及び施設補修 1式</p>		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果			実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	4,136		4,957
			一般財源	12,785		12,945
		合計(A)	16,921	17,902	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている	
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人		0.24 人
			人件費	1,771		1,797
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人
			人件費			
	小計(B)		1,771	1,797		
	合計(A+B)		18,692	19,699	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		368,058		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		195	208	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	島ヶ原処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	島ヶ原処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、島ヶ原処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-14
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	平田地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	平田地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 昭和61年5月11日 計画戸数 105戸 計画人口 460人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 24 実績 24	24	24	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	370		491
			一般財源	3,540		4,443
		合計(A)	3,910	4,934		
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	
			人件費	1,771	1,797	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,771	1,797			
	合計(A+B)	5,681	6,731	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	271,917		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	60	71	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	平田処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	平田処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、平田処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-15
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	花之木地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	花之木地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成18年4月1日 計画戸数 363戸 計画人口 1,960人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	12,138		16,401
		合計(A)	12,138	16,401	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている	
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人		0.24 人
			人件費	1,771		1,797
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,771	1,797			
	合計(A+B)	13,909	18,198	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	355,846	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	145	192 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	花之木処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	花之木処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、花之木処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-16
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	西山地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	西山地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成18年4月1日 計画戸数 142戸 計画人口 520人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数		回	目標 52 実績 52	52	52	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国庫支出金	0	
地方債			0	0	
その他			223	91	
一般財源			8,348	8,563	
合計(A)		8,571	8,654		
人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	
		人件費	1,771	1,797	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	1,771	1,797			
合計(A+B)		10,342	10,451	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		203,135		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		108	110	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			限定性がある 西山処理区の住民のみが使用する施設である。
社会や市民のニーズは高いか			ニーズが高い 西山処理区の住民のみが使用している。
有効性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない 生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 適切な維持管理及び修繕が行われている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 適切な維持管理及び修繕が行われている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 適切な維持管理及び修繕が行われている。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出て 事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、西山処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続 課題改善 及び 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-17
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	真泥地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	真泥地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成3年5月1日 計画戸数 88戸 計画人口 390人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
指標化できない成果				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 24 実績 24	24	24	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	3,961		5,078
		合計(A)	3,961	5,078	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている	
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人		0.24 人
			人件費	1,771		1,797
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	1,771	1,797			
	合計(A+B)	5,732	6,875	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	280,708	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	60	73 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	真泥処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	真泥処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、真泥処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-18
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	奥馬野地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	奥馬野地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成16年1月5日 計画戸数 47戸 計画人口 150人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
	指標化できない成果				実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 12 実績 12	12	12	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	874		658	
			一般財源	1,219		1,492	
		合計(A)	2,093	2,150			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	3,864	3,947					
活動指標1単位当たりのコスト(円)		330,333		平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)		41	42	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	奥馬野処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	奥馬野処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、奥馬野処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善及び	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 18 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-19
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	広瀬川北地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	広瀬川北地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成18年9月1日 計画戸数 93戸 計画人口 360人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
	実績			100	100		
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	保守点検回数	回	目標 12 実績 12	12	12	年間の保守点検回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	0		201	
			一般財源	2,677		3,070	
		合計(A)	2,677	3,271			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	4,448	5,068					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	396,083	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	47	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	広瀬川北処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	広瀬川北処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、広瀬川北処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 10-01-01-01-585-20
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	壬生野東部地区排水処理施設維持管理費	担当 部署 建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	壬生野東部地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成10年6月1日 計画戸数 281戸 計画人口 1,440人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
		指標化できない成果			実績	100		
				達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	10,922		16,863	
		合計(A)	10,922	16,863			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	12,693	18,660					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	360,673	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	132	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	壬生野東部処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	壬生野東部処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、壬生野東部処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 24 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-22
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	神戸地区排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	神戸地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成25年1月1日 計画戸数 545戸 計画人口 2,600人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
					実績	100	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	保守点検回数	回	目標 52 実績 52	52	52	年間の保守点検回数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賄っている
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	14,080		22,419	
		合計(A)	14,080	22,419			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	15,851	24,216					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	475,038	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	165	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	神戸処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	神戸処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、神戸処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。	
方向	継続 課題改善 提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-34
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	花垣地区排水処理施設維持管理費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	花垣地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成27年1月1日 計画戸数 422戸 計画人口 1,460人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標	100	100	100
	指標化できない成果			実績	—	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
保守点検回数	回	目標	13	52	52	年間の保守点検回数	
		実績	13				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用量で賅っている
			地方債	0		0	
			その他	3,506		0	
			一般財源	629		14,110	
		合計(A)	4,135	14,110			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	備考	
			人件費	1,771	1,797		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		
			人件費				
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	5,906	15,907					
活動指標1単位当たりのコスト(円)		622,154		平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)		62	168	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	花垣処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	花垣処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、花垣処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
方向	継続	課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	10-01-01-01-585-35
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	依那古地区排水処理施設維持管理費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	依那古地区から排出される汚水
	目的 (成果指標)	適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<p>農業用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的に農業集落排水処理施設の維持管理や修繕を行いました。</p> <p>供用開始 平成27年1月1日 計画戸数 669戸 計画人口 2,720人</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
		実績			—	100			
	指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	保守点検回数	回	目標 13 実績 13	52	52	年間の保守点検回数			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
		地方債	0	0			
		その他	3,471	0			
		一般財源	96	16,073			
	合計(A)	3,567	16,073				
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,771	1,797		
			業務量	人	人		
		人件費					
小計(B)		1,771	1,797				
合計(A+B)	5,338	17,870	備考				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	657,615	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)	56	188 平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	依那古処理区の住民のみが使用する施設である。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	依那古処理区の住民のみが使用している。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、依那古処理区の健康かつ快適な生活が図られている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賅っている。	
		課題改善提案	下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	10-01-01-01-586-01
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	大山田地区家庭雑排水処理施設維持管理費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	大山田地区家庭雑排水処理施設
	目的 (成果指標)	大山田地区家庭雑排水処理施設の適正な維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	大山田支所管内の生活雑排水簡易汚水処理施設(34施設)の維持管理を行いました。 事業実績 施設維持管理 1式

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予算執行率	予算額/予算額	%	目標	100	100	100
					実績	28	100	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	修繕回数	回	5	5	5	年間の施設等修繕回数		
			目標	5	5	5		
			実績	5				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	1,741		2,394
			一般財源	0		0
		合計(A)	1,741	2,394		
	人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.14 人	
			人件費	1,033	1,049	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		1,033	1,049			
合計(A+B)	2,774	3,443	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	801,600	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	29	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共用水域の水質保全のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	大山田処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	大山田処理区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、公共用水域の水質保全に寄与している。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	地域は限定されているが、公共用水域の水質保全の目的であることから、市の負担は適切である。	
方向	継続	課題改善及び	引き続き大山田地区家庭雑排水処理施設の円滑な維持管理に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 20 年度～平成 26 年度	10-01-02-01-587-02
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	花垣地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般) (繰越明許費分)	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	花垣地区農業集落排水処理施設
	目的 (成果指標)	花垣地区農業集落排水処理施設を整備する。
	内容 (活動指標)	<p>花垣地区は浄化設備が整備されていない区域も多く、台所、風呂、洗濯などの生活排水が側溝を通して川へ流れ込み、悪臭の発生と公共用水域を汚す原因となっており、生活環境や農業への影響もあることから、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図るために花垣地区農業集落排水施設の面的整備を行いました。</p> <p>計画人口 1,460人 計画戸数 478戸</p> <p>事業実績 汚水処理施設 機械・電気設備工事 1式 外構工事 1式 外構舗装工事 1式 管路工事 舗装復旧工事 A=3,586㎡ 水管橋工事 1式 真空施設工事 1式</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業達成率	投資事業費/総事業費	%	目標	100	—	—
					実績	85	100	
指標化できない成果				達成	100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	工事発注件数	件	9	0	0	年間の工事発注件数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	65,081	0	国費:汚水処理施設整備交付金
			地方債	65,081	0	
			その他	0	0	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	130,162	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.53 人		
			人件費	3,911	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	3,911	0		
	合計(A+B)	134,073	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	25,131,333		平成26年3月31日現在	人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,394	0	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	花垣処理区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地元申請事業であるため、花垣地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地元申請事業である。(本年度事業完了)
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。(本年度事業完了)
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度事業完了。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	汚水処理施設整備交付金を活用し、農業集落排水施設と浄化槽(個人設置型)を一体とした汚水処理施設の整備、処理区域の拡大、水洗化の普及を図った。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域再生計画書に基づき整備を進め、本年度に事業が完了。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、健康かつ快適な生活環境及び公共用水域の水質保全に寄与する。
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	汚水処理施設整備交付金を活用し、参画者より農業集落排水事業費分担金を徴収している。	
	完了	課題改善及び	面的整備が完了したため、平成27年1月1日より供用開始。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 20 年度～平成 26 年度	10-01-02-01-587-03
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	依那古地区団体営農業集落排水整備促進事業(一般)(線越明許費分)	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	依那古地区農業集落排水処理施設
	目的(成果指標)	依那古地区農業集落排水処理施設の整備を行う。
	内容(活動指標)	<p>依那古地区は浄化設備が整備されていない区域も多く、台所、風呂、洗濯などの生活排水が側溝を通して川へ流れ込み、悪臭の発生と公共用水域を汚す原因となっており、生活環境や農業への影響もあることから、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図るために依那古地区農業集落排水施設の面的整備を行いました。</p> <p>計画人口 2,720人 計画戸数 623戸</p> <p>事業実績 汚水処理施設 機械電気工事 1式 外構工事 1式 舗装工事 1式 管路施設 管路工事 L=121m 中継ポンプ工事 1式 真空ポンプ工事 1式 舗装復旧工事 A=12,516㎡</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標	100	—	—
		実績	80	100				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
工事発注件数	件	目標	15	—	—	年間の工事発注件数		
		実績	15					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	180,327	0	国費:汚水処理施設整備交付金
			地方債	176,700	0	
			その他	404	0	
			一般財源	0	0	
		合計(A)	357,431	0		
	人件費	正規職員	業務量	1.04 人	人	
			人件費	7,674	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
小計(B)		7,674	0			
合計(A+B)	365,105	0	備考			
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	24,497,267	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)	3,796	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき 環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある 依那古処理区の住民のみが使用する施設。
		性	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い 地元申請事業であるため、依那古地区のニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない 地元申請事業である。(本年度事業完了)
	有効性	効	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 他に同様の施策はない。(本年度事業完了)
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 本年度事業完了。
		率	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 汚水処理施設整備交付金を活用し、農業集落排水施設と浄化槽(個人設置型)を一体とした汚水処理施設の整備、処理区域の拡大、水洗化の普及を図った。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 地域再生計画に基づき整備を進め、本年度に事業が完了。
		方向	完了	課題改善提案

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 20 年度～平成 26 年度	10-01-02-01-588-03
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	花垣地区市単農業集落排水施設整備事業(繰越明許費分)	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	花垣地区農業集落排水施設
	目的 (成果指標)	花垣地区農業集落排水施設を整備する。
	内容 (活動指標)	<p>花垣地区は浄化設備が整備されていない区域も多く、台所、風呂、洗濯などの生活排水が側溝を通して川へ流れ込み、悪臭の発生と公共用水域を汚す原因となっており、生活環境や農業への影響もあることから、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図るために花垣地区農業集落排水施設の面的整備を行いました。</p> <p>計画人口 1,460人 計画戸数 478戸</p> <p>事業実績 汚水処理施設 外構工事 1式 外構付帯工事 1式 管路施設 舗装復旧工事 A=190㎡</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業達成率	投資事業費/総事業費	%	目標	100	—	—
	実績			85	100		
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	工事発注件数	件	目標 9 実績 9	—	—	年間の工事発注件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	18,698	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
	合計(A)	18,698	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人	人	
			人件費	3,247	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
小計(B)	3,247	0				
合計(A+B)	21,945	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,274,667	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	229	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	花垣処理区の住民のみが使用する施設。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地元申請事業であるため、花垣地区のニーズは高い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地元申請事業である。(本年度事業完了)
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。(本年度事業完了)
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度事業完了。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	汚水処理施設整備交付金を活用し、農業集落排水施設と浄化槽(個人設置型)を一体とした汚水処理施設の整備、処理区域の拡大、水洗化の普及を図った。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域再生計画に基づき整備を進め、本年度に事業が完了。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、健康かつ快適な生活環境及び公共用水域の水質保全に寄与する。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	汚水処理施設整備交付金を活用し、参画者より農業集落排水事業分担金を徴収している。	
完了	課題改善提案	本年度に面的整備が完了したため、平成27年1月1日より供用開始。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 20 年度～平成 26 年度	10-01-02-01-588-04
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	依那古地区市単農業集落排水施設整備事業(繰越明許費分)		建設部 下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	依那古地区農業集落排水処理施設
	目的(成果指標)	依那古地区農業集落排水処理施設の整備を行う。
	内容(活動指標)	<p>依那古地区は浄化施設が整備されていない区域も多く台所、風呂、洗濯などの生活排水が側溝を通して川へ流れ込み、悪臭の発生と公共用水域を汚す原因となっており、生活環境や農業への影響もあることから、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図るために依那古地区農業集落排水施設の面的整備を行いました。</p> <p>計画人口 2,720人 計画戸数 623戸</p> <p>事業実績 汚水処理施設 外構工事 1式 舗装工事 1式 外構付帯工事 1式 管路施設 管路工事 L=221m 舗装工事 A=5,157㎡</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標		100	—
				実績	80	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	工事発注件数	件	目標 19 実績 19	—	—	年間の工事発注件数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	76,600	0		
		その他	26,625	0		
		一般財源	0	0		
	合計(A)	103,225	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.33 人	人	
			人件費	2,435	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
小計(B)	2,435	0				
合計(A+B)	105,660	0	備考			
参考	活動指標1 単位当たりのコスト(円)	5,481,632	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,099	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした、重要な社会資本である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	依那古処理区の住民のみが使用する施設。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地元申請事業であるため、依那古地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地元申請事業である。(本年度事業完了)
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。(本年度事業完了)
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度事業完了。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	汚水処理施設整備交付金を活用し、農業集落排水施設と浄化槽(個人設置型)を一体化した汚水処理施設の整備、処理区域の拡大、水洗化の普及を図った。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域再生計画に基づき整備を進め、本年度の事業が完了。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、健康かつ快適な生活環境及び公共用水域の水質保全に寄与する。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	農業集落排水事業分担金を参画者より徴収している。	
完了	課題改善提案	本年度に面的整備が完了したため、平成27年1月1日より供用開始。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-33
	施策 2307	下水道事業の健全経営	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	地方公営企業会計移行経費	担当 部署	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	伊賀市下水道事業
	目的 (成果指標)	地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。
	内容 (活動指標)	平成29年度からの地方公営企業会計の一部適用を目指して、資産調査評価業務を行ないました。 また、引き続き、下水道事業企業会計移行業務、公営企業会計システム構築業務、予算勘定科目の設定、例規の整備、庁内調整業務等を行ないました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標		36	79	100
					実績		36		
指標化できない成果			達成		100.0%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	企業会計移行処理項目	項目	目標 1	実績 2	2	資産調査、資産評価、移行事務、固定資産・財務会計システム構築			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	24,862		35,495
			一般財源	0		0
		合計(A)	24,862	35,495		
	人件費	正規職員	業務量	1.42 人	1.42 人	
			人件費	10,477	10,632	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	10,477	10,632			
	合計(A+B)	35,339	46,127	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	34,156,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	368	486	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地方公営企業法を適用することで、財務諸表等を通じ、自らの経営、資産等を正確に把握する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀市全体に寄与するものである。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	総務省は、地方公営企業法を適用していない事業に31年までに同法を適用するよう要請。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法適用を29年4月と定めている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	下水道事業としての法適化移行業務を実施している。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標に対し、資産調査評価業務、移行業務を実施中。今後、例規の整備等を実施していく。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	十分、業務を実施している。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	自らの経営・資産等を正確に把握することは必要不可欠である。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経営・資産等を正確に把握することで健全経営の基礎となる。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	特別交付税財源措置の対象となっている。	
方向	継続	課題改善提案	平成29年4月より地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-03-377-51
	施策 2308	排水路の改修、整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市単下排水路整備事業	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-43-2318

事務事業の概要	対象	旧上野市の下排水路
	目的 (成果指標)	旧上野市街地及び村落部の雑排水を対象して下水路整備を行う。
	内容 (活動指標)	野間地区の公共用水域の水質保全を図るため、管路新設工事を実施しました。 管路施設 整備計画延長 L=3,200m 管路工事 L=248m 舗装復旧 A=1,571㎡

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	投資事業費/総事業費	%	目標	84	84	86
					実績	80	82	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	工事延長	m	目標 250 実績 248	250	250	年間の工事延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	18,300		24,800
			その他	3,224		3,750
			一般財源	3,798		1,410
		合計(A)	25,322	29,960		
	人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人	
			人件費	3,763	3,819	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	3,763	3,819			
	合計(A+B)	29,085	33,779	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	115,645		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	303	356	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	農地被害軽減のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによつて持続的に機能し得るものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	野間地区の住民のみが使用する施設である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	野間地区の住民のみが使用している。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	農地被害軽減に必要不可欠な施設である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり、事業の推進が図れた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	公共下水道整備が進まないため、合併浄化槽と連携した下水路整備を進めているため、手段手法に変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	農業用水への生活排水流入による、農地被害軽減のために計画的に事業を進めており実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、農地被害軽減に寄与している。
方向	継続 課題改善 及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	
		引き続き下排水路工事を実施します。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-03-269-01
	施策	2309	し尿処理施設の整備	担当部署
事務事業名	し尿収集経費		部・課名等	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部浄化センター	所長 森永 典生 0595-23-1179

事務事業の概要	対象	旧上野市市街地における収集を希望する世帯のし尿
	目的 (成果指標)	適切に収集する。
	内容 (活動指標)	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理計画の策定により、し尿収集の直営収集区域と許可業者が行う区域を定め、し尿収集に関する業務を行っている。</p> <p>直営収集については、市内中心市街地でのし尿収集業務を行い、収集の方法としては、収集日をカレンダー方式により定め、その他電話等による随時収集も対応している。</p> <p>平成26年度は収集人員の減により1人あたりの収集件数の増となったが、収集困難世帯等の作業条件の悪い中でも効率的な汲み取り作業を行った。</p>

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	し尿収集量	市直営し尿収集によるし尿収集量	ℓ	目標		3,050,000	2,870,000	2,700,000
					実績	3,251,310	3,046,418		
	指標化できない成果	浄化槽への設置替		達成		99.9%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	し尿収集件数	件	目標 15,000 実績 14,356	14,000	13,000	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	22,159	24,140	
		合計(A)	22,159	24,140	
人件費	正規職員	業務量	8.00 人	8.00 人	
		人件費	59,024	59,896	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
		小計(B)	59,024	59,896	
	合計(A+B)	81,183	84,036	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		5,655		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		845	884	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	旧上野市市街地でのみの収集業務
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	都市下水、浄化槽等の普及により、生し尿の収集量は減少傾向にあるが、旧上野市市街地ではまだまだ直営収集が期待されている
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		概ね薄れていない	都市下水、浄化槽等の普及により、生し尿の収集量は減少傾向にあるが、旧上野市市街地ではまだまだ直営収集が期待されている
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	事業の性質上
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	ほぼ計画どおり
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	収集料金の値上げにより民間業者の営業基準に合わせる事が可能であれば、民間への移行に変更の余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	都市下水、浄化槽等の普及によるし尿収集量の減少
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	現在の収集手数料であれば収集量の減少に見合ったコスト削減になっていない
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	市の負担と受益者負担の調整が必要である。
方向	縮小	課題改善及び	市直営し尿収集業務の民間移行に向けての協議を継続して実施していく。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-04-02-03-270-51
	施策	2309	し尿処理施設の整備	担当部署 部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	し尿処理及び施設維持管理経費		人権生活環境部浄化センター	所長 森永 典生 0595-23-1179

事務事業の概要	対象	青山地区を除く市内より排出されるし尿・浄化槽汚泥
	目的 (成果指標)	衛生的な処理及び適正な管理を行う。
	内容 (活動指標)	浄化センターでは、し尿及び浄化槽汚泥を第1処理場及び第2処理場の合計処理能力150kl/日のし尿処理施設により処理しており、設備機器補修等の維持管理経費節減を最大限図りつつ、管内住民の負託に十分応えるよう施設の管理運営を行っている。 平成26年度も、し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため燃料を計画的に購入し、電気代についても効率的な運転により抑制に努めた。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	水質検査の合格率	毎月放流水の水質検査を行い、適正に処理する。	%	目標		100	100	100
					実績	100	100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		し尿・浄化槽汚泥の処理量	Kl	目標 54,548 実績 55,868	55,868	55,868

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	60	60		
	一般財源	228,479	252,084		
	合計(A)	228,539	252,144		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	備考
		人件費	3,689	3,744	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	3,689	3,744		
	合計(A+B)	232,228	255,888		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		2,415	2,692	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	一般廃棄物の処理は市の責務である
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	市内ほぼ全域	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	市民生活に不可欠	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	施設への搬入量については、し尿は減少しているものの浄化槽汚泥は増加傾向にあり、総搬入量については、ほぼ横這いである	
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業の性質上	
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画どおり実施されている	
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	第1・第2処理場とも民間委託を行っている	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民生活に不可欠	
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	それぞれ施設の建設業者の関連会社であり、効率的な運転管理に努めている	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	高額であるが必要最小限である	
方向	継続	課題改善及び	日によって処理の許容範囲を超えることがあり、予備貯留槽の活用が多くなりがちで、適正な搬入量を維持するため許可業者・関係機関と連携を密にし、搬入量の調整に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-04-02-03-270-52
	施策 2309	し尿処理施設の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	施設整備事業		部・課名等 人権生活環境部浄化センター	所長 森永 典生 0595-23-1179

事務事業の概要	対象	浄化センター第1処理場及び第2処理場の設備機器
	目的(成果指標)	設備機器を計画的に点検し、補修工事を行うことで、安全で適正な運転管理を行うことができる。
	内容(活動指標)	<p>浄化センター第1処理場及び第2処理場の定期整備工事等 平成26年度については、下記の工事を発注した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊賀市浄化センター第2処理場破砕ポンプ整備工事 4,914,000円 伊賀市浄化センター避雷設備改修工事 853,200円 伊賀市浄化センター第1処理場定期整備工事 24,948,000円 伊賀市浄化センター第2処理場次亜塩素酸ソーダタンク液漏れ緊急仮設工事 1,299,240円 伊賀市浄化センター第2処理場定期整備工事 30,240,000円 伊賀市浄化センター第1処理場自動火災報知設備改修工事 723,600円 伊賀市浄化センター第2処理場次亜塩素酸ソーダタンク取替工事 2,115,720円 伊賀市浄化センター第1処理場ポンプ整備工事 2,880,360円 伊賀市浄化センター第2処理場ポンプ整備工事 3,007,368円 伊賀市浄化センター第2処理場反応槽循環ポンプ整備工事 4,860,000円(平成27年度に繰越) 伊賀市浄化センター第2処理場汚泥脱水機電動機更新工事 23,976,000円

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		正常稼働率	稼働予定日の内正常稼働日の割合	%	目標		100	100	100
		指標化できない成果	-		実績	100	100		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	施設整備工事件数	件	目標 8 実績 11	7	7	定期整備個所等の点検・選定			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		15,285
			地方債	22,700		2,700
			その他	43,617		45,407
			一般財源	28,641		82,465
		合計(A)	94,958	145,857		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,689	3,744	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	3,689	3,744			
	合計(A+B)	98,647	149,601	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,026	1,574		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	<p>公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか</p>	<p>市が実施すべき 限定性がない ニーズが高い 市民生活に不可欠である</p>
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	第1・第2処理場とも老朽化が進んでいるが、新施設建設若しくは大規模改修時まで正常運転を続ける必要がある
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業の性質上不可能である
	効率性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適正な設計による事業費の削減に努めている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	施設の性質上不可能である
	方向	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民生活に不可欠
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	結果が出ている 適正である	定期的な点検を行い、整備個所を選別し工事を実施することで、設備機器を正常な状態に保つことができている 定期的な点検を行うことで、大規模な故障等が生じておらず、結果コストの削減に繋いでいる
	継続	課題改善提案及び	老朽している第1処理場と第2処理場の施設整備の補修経費が増嵩しているため、その経費の抑制に努める必要がある。廃棄物処理のあり方検討委員会から、青山地区の処理量も加えた規模で2つの処理施設を統合した新施設を整備する答申を受けた。平成27年度は、施設整備基本設計、生活影響環境調査、測量・地質調査を実施する予定である。	